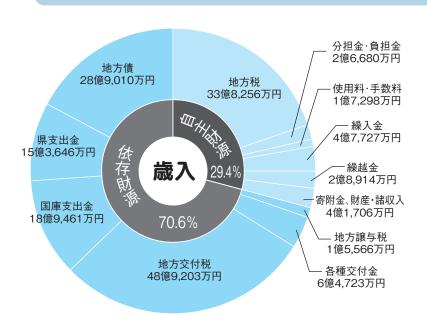
市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているか、市の財政がどのよ うな状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

> 財政係 ◎問い合わせ 財政課 **2**37-0101

### 般会計歳入:170億2,190万円 対前年度比:22億1.238万円増加



自主財源:市が自主的に調達できる収入

依存財源: 国、県から交付される財源や地方債

### 地方債、基金繰入金、国庫・県支出金の増加

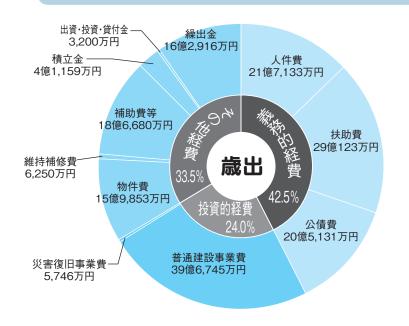
前年度から増加した主な要因は、新庁舎 建設事業、神埼町保健センター等整備事業 などに対する地方債および基金からの繰入 金の増加、臨時福祉給付事業補助金、地方 創生拠点整備交付金などによる国庫支出金 の増加などがあげられます。

自主財源29.4%、依存財源70.6%と、 行政サービスの多くが依存財源で賄われて いる状況です。市の財政運営は国・県の動 向により大きく左右され、今後、地方交付 税が減少していく中で、厳しい財政状況に なることが予想されます。

今後も自主財源の更なる確保と歳入に見 合った歳出を基本とし、安定した財政運営 に努めます。

繰入金	これまで積み立てた基金など  から繰り入れる財源
地方交付税	すべての地方公共団体が、等 しく行政サービスを提供でき るよう国から交付されるもの
国庫·県支出金	特定の事業に対する国・県から の補助金など
地方債	財政上必要とする資金を外部 から借入れるもの

### 般会計歳出:167億4,936万円 対前年度比:22億2,898万円増加



義務的経費:支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費

投資的経費:道路の整備、公共施設の建設や大規模改修など支出の

効果が資本形成に向けられる経費

### 大型事業の本格化、扶助費および積立金の増加

前年度から増加した主な要因は、新庁舎 建設事業や神埼町保健センター等整備事 業、王仁博士顕彰公園整備事業など大型事 業の増加に加え、小・中学校、高校生等医 療費助成事業や強い農業づくり交付金事業 の実施、ふるさと寄附金基金への積立金の 増加があげられます。

将来の財政負担を軽減するため、地方債 残高の一部を一括して返済する「繰上償還」 を行い約717万円の経費節減を図りました。

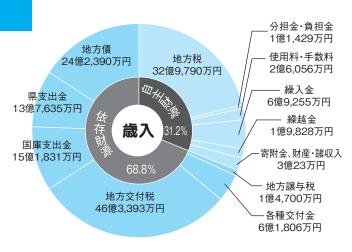
	社会保障制度の一環として生
扶助費	活困窮者や身体障がい者等の
<b></b>	生活を保障するために支出さ
	れる経費
普通建設事業費	道路、橋梁、学校など公共施
日世廷政争未具	設の建設事業に要する経費
補助費等	市から他の地方公共団体等に
<b>開助</b> 其守	行政上の目的で交付する経費

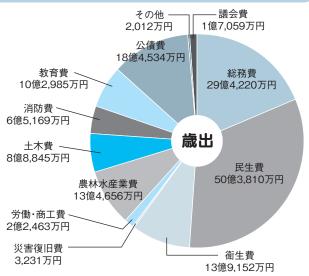
## 平成30年度

## 予算の状況

(9月定例議会後)

### 一般会計予算総額:155億8,136万円





### 一般会計の主な事業

### 【総務企画部】

・新庁舎建設事業
・神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金
・脊振町複合施設建設事業
・ふるさと納税推進事業
・定住促進対策事業
8億9,210万円
1億7,082万円
4,586万円
・定住促進対策事業

### 【市民福祉部】

・障害者自立支援給付事業 6億6,816万円
・私立・管外保育所等運営事業 6億5,528万円
・保育所・認定こども園施設整備事業 8,354万円
・佐賀東部環境施設組合負担金 7,240万円
・小・中学生、高校生等医療費助成事業 6,619万円

### 【産業建設部】

・農業基盤整備促進事業 3億2,090万円
・多面的機能支払交付金事業 2億505万円
・道路橋梁新設改良事業(国庫補助事業) 1億9,222万円
・さが園芸農業者育成対策事業 1億846万円
・クリーク防災機能保全対策事業 7,587万円

### 【教育委員会】

・小学校・中学校教育 I C T振興事業
・放課後児童クラブ事業
・神埼市小中学校英語教育推進事業
・旧古賀銀行神埼支店活用整備事業
・自治公民館建設事業補助金
4,292万円
4,040万円
2,600万円
1,526万円

### 基金(貯金)の状況

(単位:千円)

	区	分		当初	補正	補正後
_	般	会	計	5,560,058	22,156	5,582,214
特	別	会	計	460,326	51,735	512,061
合			計	6,020,384	73,891	6,094,275

市民一人あたりの基金残高・・・約19万円

### 地方債(借金)の状況

(単位:千円)

	X	分		当初	補正	補正後
_	般	会	計	15,778,111	487,600	16,265,711
特	別	会	計	6,847,226	3,600	6,850,826
合			計	22,625,337	491,200	23,116,537

市民一人あたりの地方債残高・・・約73万円

※地方債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源 措置される分が約6割見込まれ、実質的な市の負担は約4割となります。今後も 有効かつ効果的な地方債(市債)を活用した財政運営に努めます。

実質的には市民一人あたり 約30万円 ※

5 市報かんざき 2018.11月号

# 人口減少への対処に思うこと

都市)への人口集中を是正し 化については周知のことで を策定しました。本市におき ひと・しごと創生総合戦略 期ビジョン」および「まち・ 振興を図るべく、平成26年に をかけるとともに、東京圏(大 す。国は、人口減少に歯止め まち・ひと・しごと創生長 国内人口の急激な少子高齢 全国各地域社会の保持

-175人/年 +85.4世帯/年

### ◎市内地区人口・世帯の現状(人口順位)※平成30年3月末現在

増減

-2,100人

+1,025世帯

-0.45人/世帯

年間変動値

-0.04人/世帯

O.1-1 .									
順位	地区	人口	世帯	平均家族	順位	地区	人口	世帯	平均家族
1	本堀	1,785	684	2.61	112	藤東	73	22	3.32
2	犬の目	1,118	391	2.86	"	快楽	73	30	2.43
3	小津ヶ里	1,025	353	2.90	"	中津	73	28	2.61
4	下西	842	296	2.84	115	小鹿	71	20	3.55
5	姉	724	262	2.76	116	野田	69	22	3.14
6	駅ケ里	690	269	2.57	117	頭服	67	32	2.09
7	鶴西	638	285	2.24	118	仁戸田	60	19	3.16
8	的	632	212	2.98	119	野寄	42	13	3.23
9	下犬童	606	200	3.03	120	池辺田	39	15	2.6
10	上犬童	586	203	2.89	121	戸井土	26	9	2.89

◎175人前後の集落 ※平成30年3月末現在

◎神埼市の人口・世帯数の推移

30年

3月末

31,790人

11,779世帯

2.70人/世帯

18年

3月末

33,890人

10,754世帯

3.15人/世帯

人口

世帯数

平均

家族数

順位	地区	人口	世帯	平均家族
63	乙南里	184	52	3.54
"	下神代	184	58	3.17
65	広滝西	177	64	2.77
66	境原	173	66	2.62
67	鶴東	166	63	2.63

は以前にもお知らせしたところ ましても、 人口の減少と高齢化

神埼町の鶴東地区、千代田町の 当に深刻な事態であります。 消滅してしまったと思えば、本 5人もの人口が減少していま 地区を優に超えており、 ると、合併後の累計2,100 す。このことを数値的にのみ見 乙南里、下神代、 人口の小さい集落から27地区が へ前後の地域を見てみますと、 八事ではありません。 人の減少は、 最大の神埼町本堀 また、現実に地区人口175 以上のように、年間平均17 脊振町では広滝西地区が該 および境原地 また、

その人口規模の地域が毎

果を期待するところです。 博士顕彰公園が完成、これから れ、積極的市民活動の参画と効 の誘客と経済活動の如何が問わ また、観光拠点としては王仁

どに専念、努力し、その競争が 少に拍車がかかり、大変なこと ど、転出された自治体は人口減 村からの移住を図れば図るほ きる子育てができるよう責任を が全国どこででも健全で安心で になるわけです。そのため、国 行われている状況です。他市町 市町村からの定住と転出防止な に対する定住促進を図るべく他 全国の自治体では、人口減少

同じ人口減少が生じています。 年1地区無くなっていることと 昨年、市報7月号で「定住促

①企業誘致 対策に努めております。 次の基本項目を掲げ、 めを~」と題してお知らせした、 進と企業誘致~人口減少に歯止

# ②歴史遺産を活用した観光拠点

## ③子育て支援

平成29年度7社、今年度1社の ④市民協働のまちづくり 誘致ができ、雇用230人(市 保ができました。 内雇用145人) の仕事場の確 現に、企業誘致については、

が創造できればと思うところ に元気で笑顔があふれるまち 

茂幸

ところです。 持って支援してほしいと思う

が謳われて久しくなります 三世代もしくは四世代がとも 合意が前提ではありますが、 のではなく、よくよく協議と られる嫁姑問題を無視するも す。ただし、よく課題に挙げ の利点があるのではと思いま と保護者にとっての子育て支 むことで、高齢者の不安解消 んが、同一集落に三世代が住 き、三世代同居とは言いませ が、子どもの幸せを考えると えてしまうところがあります。 ての在宅介護、在宅医療が求 5人から2. 70人に推移し 化はまだまだ進行しています。 世帯が増加しており、核家族 められる今の社会に、疑問を覚 ています。家族人数が減少し 世帯の家族数は平均3. 人口の減少に反して年間85 「スープの冷めない距離 経済性など多く